

主な記事

- 第2面 発注少なく「余力ある」建設業4団体意見交換で職別基準値を国交省決定標準労務費素案で合意
第3面 ブロック別意見交換開始地域実情掘り下げ説明
第4面



暑が続いております。一昨年、今年は、昨年より特に暑い酷暑が続いております。本日の第3回理事会は新体制での初めての理事会となります。前体制での協会活動を継承していきたいと強く思っております。よろしくお願いいたします。

若者入職へ一層の努力

河崎茂全中建会長あいさつ(要旨)

業界はこの酷暑の中、命の危険を感じながらも日々、地域住民の公共の利便性を高めるための整備・維持管理を行っております。ただ、この作業が酷暑のた

ますので、思っています。当協会としての強みを活かし、より多くの人材を確保するため、積極的に若者雇用を推進しています。前回の理事会では、若手社員の意見交換を行い、今後も若手社員の育成に力を入れます。

建設業界は、現在の中小建設業界の置かれている状況を少しでも改善できるよう発言してまいりました。

また本日、国土交通大臣と正副会長で「第三次・担い手3法」が本格施行されてからの中小建設業界はどうなるのか」——をテーマに業界としての期待不安について大臣に述べさせていただきました。企業として安定経営が求め、地域の守り手であるわれわれ中小建設業界がその役割を果たし続けることができるように対応を国として行っていただきたいと申し上げました。

限られた時間ではあります

が、理事の皆様の忌憚のないご意見等よろしくお願いいたします。

全中建だより

一般社団法人 全国中小建設業協会

編集発行人 福島 圭一
〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5
URL <http://www.zenchukken.or.jp/>
電話 03(5542)0331(代表) FAX 03(5542)0332

予定価の上限拘束廃止を

第三回通常理事会



3 手 担い 法 自治体へ指導

官積と市場単価かい離拡大

(河崎茂会長)は9月12日、東京・東銀座のコートヤード・マリオット銀座東武ホテルで「令和7年度第三回通常理事会」を開いた。決議事項は、
 ▽令和8年度予算・税制
 ・一般政策に関する要望
 (案)▽顧問等の選任
 (案)▽旅費規程の改正
 (案)――の3項目。このほか今後の会議日程、令和8年度予算概算要求の内容が報告された。

予算・税制・一般政策に関する要望では、今回初めて「予定価格の上限拘束性廃止」を盛り込んだ。近年の資材価格や労務費の高騰に伴い、予定

価格に対しても1割程度引きをした結果、「予定

価格に近い価格で落札して欲しい」という趣旨で

あると説明した。

河崎会長はこれまで、公共工事の入札契約制度上、発注者が適正でないと判断して算出した予定価格に対して1割程度引きをした結果、「予定

価格に近い価格で落札して欲しい」という趣旨で

あると

職別基準値を国交省が決定

中建審WG 標準労務費素案合意

土志田委員 今こそ抜本見直しを

労務費確保のイメージ

1次下請

2次下請

賃金

労務費確保のイメージ



実効性確保への取り組み

- ◆入口の取り組み（契約段階）
 - 労務費・必要経費等を明示した見積書の商慣習による適正な労務費の確保
 - 自主宣言制度（＊）による適切に技能者を処遇する事業者の見える化・優先選定
 - * 改正建設業法の処遇改善に係る努力義務の実践、CCUSの活用、取引時における宣言企業の優先選定を行う事業者を見る化し、インセンティブを付与する制度
 - 建設Gメンによる調査・指導・監督
- ◆出口の取り組み（労務費・賃金の支払い）
 - CCUSレベル別年収の支払いの推進
 - 契約当事者によるコミットメント制度（＊）の活用を通じた適正な労務費・賃金支払いの確認など
 - * 請負契約において労務費・賃金の適正な支払に係る表明や情報開示への合意に関する条項を設け、注文者が受注者の労務費・賃金支払の状況が確認できる制度
 - 悪質な事業者の見える化
- ◆公共工事における上乗せ的取り組み
 - 労務費ダンピング調査
 - 総労働時間把握取り組み

全国中小建設業協会の土志田前会長が委員会に、国交省は標準労務費素案を提示し大筋で合意を務める。国土交通省の中央建設業審議会「労務費の基準に関するワーキンググループ（標準労務費WG）」が9月18日に開いた第10回会合（写真）で、材工一式契約や重

り組みが今後始まる。国交省が提示したの位置づけ▽労務費の

とらわれず今までにない労務単価を提示すべき。厳しい労働環境下で働く人には、設計労務単価についても官民問わず

これまでも公共工事設立された労務費の受注率に5倍程度にしないと技能労働者は、最低制限価格で十分な資金が確保されないと労務費の不足した状況となる。受

とは強く主張してきた。

これまでの労務費の

格差で応札しなければ受注できない状況で、結果的には、官民問わず

発注者側の覚悟が必要な労務費の削減された価格の受注率に5割の見直しを図るべきである。

手確保も期待できなくな

る。今こそ抜本的な制度

注段階で十分な資金が確

保できなければ労務費の

不足した状況となる。受

受け渡りどころか、担い

るだけでも、実効性確保のた

めのための原資は、1割

と強く主張してきた。

厳しい労働環境下で働く

労働者のなり手がないこ

とは強く主張してきた。

厳しい

政府は8月8日、国土強靭化の推進に関する関係省庁連絡会議を開き、6月に閣議決定した第1次国土強靭化実施中期計画の推進に向けた方針を決めた。実施中期計画は2026年度が初年度となるが、現行の5か年であるが、現行の5か年加速化対策と切れ目のない取り組みを進めるため、防災インフラの整備・管理や、交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靭化施策について25年度中から検討し、実効性を確保するよう各府省庁に求めた。

計画推進に当たっては、新技術の活用による国土強靭化施策の高度化、災害時の事業継続性確保などの官民連携強化、地域防災力強化について検討することも要請した。

切れ目ない取組推進

<p>建設業振興基金は9月12日から建設キャリアアッポシステム(CCUS)に新機能を追加した。CCUSに登録された就労実績が建設業退職金共済制度(建退共)の電子申込</p>	<p>振興基金は20~30年度の5年間、期間内に実施する施策に326施策を盛り込んだ。このうち推進が特</p>	<p>CCUSに新機能追加 建設退共電子申請と連携</p>	<p>業規模は「おおむね2兆円強程度」としている。</p>
--	---	-----------------------------------	-------------------------------

サイトとの自動連携機能は、CCUS上で選択した対象現場の現場・契約情報、施工体制情報、就業履歴情報を毎月自動で電子申請専用サイトに連携できる。

いた。発注者、建設業者を対象に、技能者の処遇を改善し、建設業を継続可能にするため、労務費を内訳明示した見積もりなど新たな商習慣を定着させる必要性を訴えた。

説明会では標準労務費の作成方針や実効性確保策など最新の検討状況を中心で開かれた説明会で国交省の担当者は「『安くればいい』ではなく、パトナーシップを持ち労務費をしつかり払ってほしい」と呼び掛けた。

下請建設企業 建設資材販売業者のみなさまへ

取引先が倒産!? 代金を回収できず

そんなお悩み、抱えていませんか?

国土交通省の 下請債権保全支

```

graph LR
    A[事業の特徴] --> B[債権の保証]
    A --> C[保証料助成]
    B --> D[代金未回収のリスクが軽減でき、安心して工事等の受注ができます]
    C --> E[国が保証料・買取手数料の一部を助成します]

```

事業の特徴

債権の保証

代金未回収のリスクが軽減でき、安心して工事等の受注ができます

保証料助成

国が保証料・買取手数料の一部を助成します



中部地区



関東地図

抜本的歩掛 改善を要望

愛知皮切りに意見交換スタート

夏季単価も見直しを

地域の実情掘り下げ説明

プロック別意見交換は2013年から始まり今回で13回目。9月18日の中部地区を皮切りにスマート、同30日の関東地区、10月6日の近畿地区までの3地区の意見交換内容をダイジェストで紹介す

る。

今年度の意見交換は△賃金アップ△週休2日制△関連する入札契約制度——など「働き方改革」に向けた環境整備——を軸に各地区で議論が展開されている。

活発な議論が展開されているのは、今年12月の

A photograph showing a formal meeting or press conference. A row of approximately 15 men in dark suits and ties are seated behind a long, white rectangular table. Each man has a nameplate in front of him. The room has white walls and a green carpet. In the foreground, the backs of two audience members' heads are visible, suggesting they are watching from the audience.

近畿地図

基準（標準労務費）を作成し、
公共・民間問わ
ず全ての建設工
事に浸透させる
ことで、これまで
の商慣習が大
きく変わる業界
転換期を迎える
と言われている
ことが背景にあ
る。

「電子申請」も「なんでも経審Plus」

The screenshot shows a software window titled 'JCIP Plus'. In the center, there's a large blue cube with the word '無料' (Free) written on it. Below the cube, the text '許可・経審・分析申請書作成ツール' (Permit and Patent Examination Application Form Creation Tool) is visible. To the left of the cube is a large orange double-headed arrow pointing both left and right. To the right of the cube, the text 'なんでも経審 Plus' (All-in-one Patent Examination Plus) is displayed. At the bottom left, the text 'そのまま登録できる!' (You can register directly!) is shown. At the very bottom, there's a small note in Japanese: 'JCIP Plusは有料版と無料版があります。お試し版をお試しください。' (JCIP Plus has paid and free versions. Please try the demo version.).

CUC 一般財団法人 建設業情報管理センター

The diagram illustrates the integration of two systems:

- JCIP (建設業許可・経営事項審査電子申請システム):** Represented by an orange circle containing text and a double-headed arrow pointing to the right.
- Nando Keisei Plus:** Represented by a blue circle containing text and a double-headed arrow pointing to the left.

Key features shown:

- JCIP:** 許可・経審 (Permit/Review), 申請データ出力 (Output Application Data).
- Nando Keisei Plus:** 無料 (Free), 許可・経審・分析申請書作成ツール (Permit/Review Analysis Application Form Creation Tool).

Central text: そのまま登録できる! (You can register directly!).

Footnote: ※一部の行政庁では、令和元年1月からの電子申請受付はできませんのでご注意ください。

Text on the right: 「なんでも経審Plus」は、いますぐ無料で使用可能。※「会員登録」「利用料」「更新料」は一切不要です。

Right side callouts (JCIP integration steps):

- JCIPへの申請データを作成できます!
- JCIPから取り出した前回データも取り込めます
- 経営状況分析申請用データの作成、そのままお得な電子申請も可能!

三井住友海上は、持続可能な社会の実現に取り組みます

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

3 すべての人を
安全と健康に
11 みんなが
安全で
豊かに

SDGsで人の暮らしを守る

MS&AD 三井住友海上

防災・減災情報

三井住友海上のオフィシャルサイトでは、防災・減災に関する各種コンテンツをご覧いただけます。

防災・減災や安全なまちづくりに貢献

防災・減災や
災害発生時における支援ツール

スマ保災害時ナビ

地図やカメラで
避難所までのルートを案内

地図上に
ハザードマップを表示し
安全なルートを確保

事故の危険性が
高い場所を通知

ドライブレコーダーによる安心・安全な
まちづくり

通報機能による
警察・消防への出動要請

全中建災害共済制度

＜災害保障特約付団体定期保険＞